

活動報告



ラオスの中学生

地域別取り組み

東南アジア	32
東アジア	40
中央アジア・コーカサス	44
南アジア	48
中東	52
アフリカ	56
中米・カリブ	62
南米	66
大洋州	70
欧州	74

課題別取り組み

ミレニアム開発目標	78
経済基盤開発	80
公共政策	86
ジェンダー主流化	92
平和構築	94
貧困削減	96
人間開発	98
地球環境	104
農村開発	110
産業開発	116
研究活動	122

東南アジア

日本と東南アジア諸国が
共に発展するための戦略的な協力

東南アジア各国は、2008年の世界金融・経済危機の影響を最小限にとどめ、世界の成長センターのひとつとして着実に経済発展を続けています。ASEAN(東南アジア諸国連合)は、2015年の共同体構築を目指して域内関税の撤廃など経済面の統合を進めており、日本は、東南アジア各国と共に成長する新たなパートナーシップを築いていく必要があります。

他方、成長に伴いASEANでは域内の格差も広がっており、各国でも都市問題や環境問題、地域格差の顕在化が懸念されています。さらに自然災害、紛争などの課題も数多く残されており、JICAは日本にとっても重要な東南アジアの持続的な成長のために、新たな取り組みを始めています。

援助の柱 地域の経済成長と新成長戦略の実現、インクルーシブな開発、域内共通課題への取り組み

地域の経済成長と新成長戦略の実現

アジアが世界経済の成長の中心といわれているなかで、東南アジアとの関係は日本の将来にとって今まで以上に重要となっています。JICAは、東南アジア各国の発展を支援することを目指し、同時に日本政府の新成長戦略やアジア戦略との関連性を強化しています。

具体的には、東南アジア各国における道路・鉄道・港湾・空港・上下水道等のインフラ整備、投資環境整備や裾野産業育成、さらには官民連携(Public Private Partnership : PPP)の制度構築を通じた民間資金や企業活動との連携強化により、東南アジア諸国の

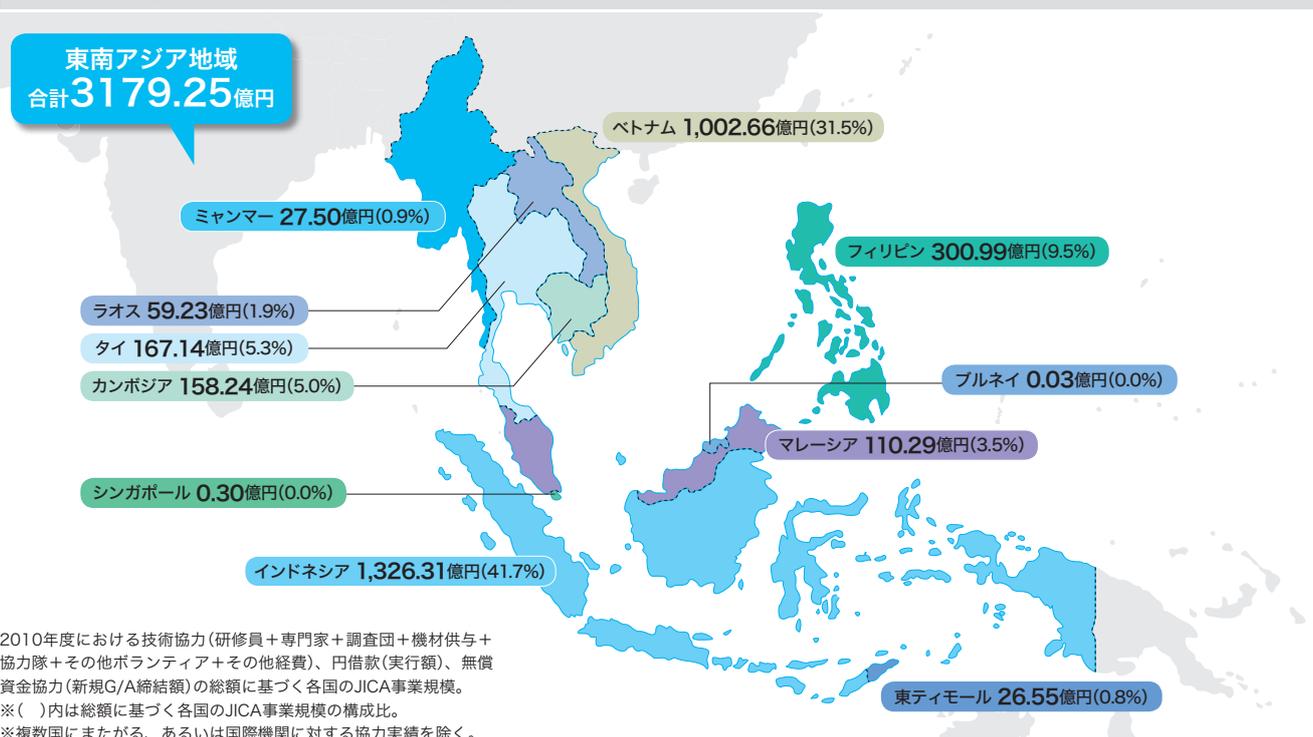
経済・社会発展を支援するとともに、これらの国の発展に貢献する日本企業の活動基盤の整備・強化を図っています。

インクルーシブな開発の実現

このような地域の経済成長への支援を行うと同時に、インクルーシブな開発の実現、すなわち域内格差と国内格差の2つの格差の是正にJICAは取り組んでいます。

域内格差については、先発ASEAN諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)と、それ以後にASEANに加盟した後発ASEAN

東南アジア地域における国別のJICA事業規模(2010年度)





諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)との間の開発格差があります。後発ASEAN諸国では、JICAは社会経済開発の基盤となる基礎教育・保健医療の向上を図るとともに、東南アジア地域の経済成長を取り込みつつ成長するため、各国の成長段階に即したソフト・ハードのインフラ整備と産業人材育成を積極的に推進しています。

他方で、社会経済の発展度合いがより高い先発ASEAN諸国においても国内格差の問題が存在しており、社会の不安定化の要因となる可能性もあることから、格差是正および格差を引き起こさないような予防的な取り組みを行っています。

■ 域内共通課題への取り組み

地域の経済成長と新成長戦略の実現、インクルーシブな開発の実現に取り組むうえで、JICAは従来から行ってきた個別の国への協力に加えて、東南アジア地域の共通課題への共同取り組みを強化しています。例えば、国境を越えた経済・社会活動の促進に必要な地域の「連結性(Connectivity)」を強化するために、道路・港湾・空港等のハードインフラ整備による「物理的連結性」強化や、各国税関の能力強化や制度調和化等のソフトインフラ整備による「制度的連結性」強化、さらにASEAN内と日本の大学間連携の強化による「人的連結性」の強化などに取り組んでいます。

また、この域内共通課題への取り組みの推進にあたっては、現在までJICAが長年にわたって協力を行ってきた先発ASEAN諸国におけるJICAの協力の成果を活用することにより、これらの国とのパートナーシップのさらなる深化を図っています。

重点課題と取り組み

■ 先発ASEAN諸国への支援

先発ASEAN諸国は順調に経済成長を続けています。しかし、持続的な経済成長を維持するためには、急速



フィリピン・マニラ首都圏のカマナバ地区は低地にあり、日常的に洪水被害を受けてきたが、円借款で水門(写真)や排水路等が整備された

に進む都市化に伴う都市問題の解決が喫緊の課題となっています。そのため、JICAは、都市マスタープランの策定や開発をコントロールする都市計画制度の構築のための技術協力、日本の公共交通システムやエネルギー供給、水供給・廃棄物処理システム等の技術移転やインフラ整備を通じ、効率が良く、環境負荷の少ない環境共生型の都市の形成に取り組んでいます。

さらに、このようなハードインフラの整備に加えて、ソフトインフラ(制度)面でもさまざまな課題が存在しています。より工業化が進んだ国では、「中所得のわな」*を乗り越え、産業の高度化を図るために、人的資本強化による国内価値創造や知的財産権保護の強化等が重要となっていることから、JICAはこの課題への取り組みも強化しています。

また、インドネシア、フィリピンなどでは、洪水や地震といった自然災害が頻発しており、持続的な経済成長の阻害要因のひとつとなっています。自然災害発生時の人道支援はもちろん、経済インフラなどの復興・開発や早期警戒システムの構築など、中長期的な防災に向けた支援を行っています。さらに、気候変動対策面でも、森林火災防止、地熱など再生可能エネルギーの開発、都市高速鉄道の整備による渋滞緩和・排ガス削減、温暖化の影響を強く受ける地域への適応策などを重要な課題として取り組んでいます。

* 多くの開発途上国は、「貧困の罠」から脱した後、一時的に高成長を遂げるが、一人当たり国内総生産(GDP)が中レベルになると、貧富の差の拡大、腐敗の多発など、急速な発展に伴う歪みが顕在化し、経済成長も停滞すること。

■ 国境を越えたメコン地域開発

インドシナ半島のメコン河流域にあるミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを含む地域は「メコン地域」と呼ばれています。このうち、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの後発ASEAN諸国は経済開発が遅れ、これまで高い貧困率に悩んできました。2015年のASEAN統合に向け、先発ASEAN諸国と後発ASEAN諸国との域内格差は大きな課題のひとつとなっています。

しかし、この地域は、近年、ベトナムを中心に高い経済成長が続き、日系企業の有望な投資先ともなっています。将来的にも大きな発展が期待され、日本との関係がますます深まることが予想されます。

2009年11月に東京で開かれた「日本・メコン地域諸国首脳会議」における「東京宣言」のなかで、日本は今後3年間でメコン5カ国に5,000億円以上のODAを供与することを表明しています。また、同時に発表した「日メコン行動計画63」において、「緑あふれるメコン(グリーン・メコン)に向けた10年」による協力に取り組むこととしています。

JICAは、日本政府の方針を踏まえ、ASEANの域内格差是正とメコン地域の発展のため、同地域の発展をけん引するタイなどとも連携して幅広い事業を展開していきます。

国別概況と重点課題

■ インドネシア

インドネシアでは、2010年時点で貧困率は13.3% (2011年 世界銀行)という水準にとどまっていますが、実質GDP成長率は2010年には6.0%前後を達成しており(2010年 国際通貨基金)、2.4億人という人口を背景にASEAN地域経済をけん引する国として台頭しています。近年は、インフラ整備を含む投資環境の改善や、気候変動対策等の地球規模課題への対応、また格差是正や防災を通じた安心・安全な社会づくりへのニーズが増大しています。

JICAは同国の協力ニーズを踏まえて、深刻なインフラ不足に悩むジャカルタ首都圏においては、首都圏投資促進地域(MPA)構想等を通じて投資環境整備に協力するとともに、民間企業の参入を促進すべくPPP(Public Private Partnership)制度整備も手がけています【→P.11 事例を参照ください】。



JICAが建設に協力した砂防ダムが、メラピ山噴火後に頻発した土石流を食い止めている(インドネシア)

気候変動対策では「気候変動対策プログラム・ローン」を供与して同分野の政策制度改善を支援すると同時に、森林保全や地熱発電事業といった個別の事業を実施して包括的な対策を推進しています【→P.14 事例を参照ください】。

また、日本同様に火山噴火や震災の被害に悩む同国に対して、これまで長期にわたって技術者の養成や早期警戒システムの構築等、ソフト面・ハード面の双方から防災対策や復興支援を継続的に行っています【→P.109 事例を参照ください】。2010年10月のメラピ山大噴火の際にも、JICA協力によって建築された砂防施設が火砕流による被害の大幅な軽減に貢献しました。

■ フィリピン

フィリピンの経済成長率は、2007年には過去30年間の最高値である7.1%を記録し、世界金融危機の影響を受けて一時低迷したものの、2010年には7.6%(実績ベース)の成長率と大幅な回復基調を示しています。また、貧困率も1991年の33.1%から2009年には26.5%と改善しています。しかし、他の先発ASEAN諸国(インドネシア、タイ、マレーシア)に比べると、過去50年間のGDP成長率は低い水準であり、貧困削減のペースも遅く、所得格差も依然として高い状況です。また、年平均2.0%で増える人口を支えていくことも大きな課題となっています。

フィリピン政府は、他の先発ASEAN諸国と並び中進国化を目指し、経済成長をさらにけん引して雇用創出を図るべく、民間資金を活用したインフラ整備、投資環境改善に積極的に取り組んでいます。また、食料価格の高騰、自然災害等の外的ショックに脆弱であり、特に農村部に多い貧困層の成長への参入を促すための直接的な支援にも取り組んでいます。

地方の成長拠点の発展に貢献

JICAは、運輸交通網整備プログラムの一環として、ミンダナオ島の非紛争影響地域において物流インフラを整備するとともに地場の中小企業の競争力強化を支援し、地域の発展に貢献しています。



バナナ産業クラスターでは協同組合連合会を立ち上げ、従来とは違う輸出用バナナ生産地の形成を目指している

コンテナ埠頭建設で物流促進

カガヤンデオ口港は、近隣のフィビデック工業団地(日系企業も入居)等の貨物を取り扱う北部ミンダナオ地域の玄関港でしたが、近年は混雑が進み船舶の沖待ち時間が長期化し、物資の輸送に支障を来していました。

そこでカガヤンデオ口港の混雑を解消し円滑な物流を推進するために、円借款で整備されたのが、フィビデック工業団地内に建設され、2004年に竣工したミンダナオコンテナターミナルです。

コンテナターミナルの取扱貨物量は増えています。2008年から2009年の間では、輸入貨物取扱量が3.3倍、輸出貨物取扱量が28%増加しました。その需要に応えるため、ターミナル敷地内に事務所がある海運輸送業者も7社(2004年の稼働開始時)から19社(2010年)に増えており、周辺の物流は活性化しています。こうしてこの地域に進出している日系企業の事業環境整備にも寄与しています。

世界的な経済危機の影響を受けた

2009年を除けば、この地域が強みとする食品や鉱業製品の輸出金額は伸びており、地域経済の活性化への効果も表れています。

産業クラスター活動で中小企業振興

一方、ミンダナオ地域の最大都市であるダバオ市では、地域経済の成長を目的として、ダバオ地域開発評議会が産業クラスターアプローチ[※]に基づく地域産業振興を図っています。JICAは2007年10月から、このアプローチの実施促進と実施体制の強化を目的とする技術協力プロジェクトを実施しました。

ダバオ地域では、地場産業をけん引する8つの産業(バナナ、マンゴー、ココナッツ、海藻、木材、鉱業、観光、ICT)ごとにクラスターを形成し、関連企業や政府機関、大学、研究技術機関等が各産業に関する知識・経験をもち寄り、協調してクラスター強化の活動を行っています。JICAは、各クラスター向けの研修や、

各クラスターが作成する開発戦略・活動計画づくり等を支援してきました。そのうえで実際の活動計画の実施を通じて、各クラスターチームとそのサポートを担う関係政府機関、地方政府の担当職員的能力強化を図り、クラスター・アプローチの実施を促進しました。

「ODA Best Practice賞」受賞

こうした協力により、クラスターチームの活動は活性化していきました。例えば、マンゴー産業では、収穫したマンゴーの出荷歩留まり率を向上させるため、農業の管理方法を改善するとともに、他の地域と生産・出荷時期が重ならないような計画生産を普及する研修プログラム等を実施。バナナ産業では、大手輸出企業の傘下でない農家が集まって新たな協同組合連合会を立ち上げ、日本等の市場調査を行い、新たな輸出チャネルの創出に取り組んでいます。

さらに、クラスター間での共同開発活動も活発になり、新しいアイデアの提案や情報交換が積極的に行われるなど、当初想定されていなかった波及効果も表れてきています。

JICAのプロジェクトは2010年6月に終了しましたが、バナナ、木材などの海外輸出が促進されるなどの事業効果が高く評価され、2010年12月にフィリピン国家経済開発庁のODA Best Practice賞を受賞しました。プロジェクトの関連企業には、複数の日本企業から取引や投資に関する問い合わせが寄せられています。

以上のようにミンダナオ地域の拠点港湾の整備と地場産業の振興が促進されることにより、地域内の物流が活性化し経済発展が促進されることが期待されます。

※ 中小・ベンチャー企業、研究機関等のネットワークを形成すること等を通じ、地域の事業環境を整備することにより、競争優位をもつ産業が核となって広域的な産業集積の形成を促進するアプローチ。



ミンダナオコンテナターミナル

JICAは、①投資促進と成長、②貧困層の成長への参入、③ミンダナオの紛争影響地域の平和と安定を重点とした協力を実施しています。上記重点の下、現在、官民連携によるインフラ整備、投資環境改善に向けた政策制度改善、災害リスク軽減・管理能力向上、ミンダナオ紛争影響地域におけるコミュニティ開発等に取り組んでいます【→P.35 事例を参照ください】。

タイ

タイ政府は、第10次国家経済開発計画(2006～2011年)のなかで、人材面でも制度面でも将来の変化に対応できる準備を整え、グローバル化を目標に掲げて、国際競争力の強化と内需拡大・草の根経済の底上げを推進しています。一人当たりのGNIは3,760ドル(2009年)に達しており、中進国化に向けた課題へと開発の焦点が移っています。

JICAは、タイの成長をさらに後押しするための「持続的成長のための競争力強化」、成長を遂げてきたがために出てきた課題に向けた「社会の成熟化に伴う問題への対応」、タイの援助国化への動きを踏まえた「第三国への共同支援」という3つの重点分野に対して協力を実施しています。

この重点分野の下、産業振興に必要な人材育成や制度整備、バンコク大量輸送網などのインフラ整備、環境管理体制、気候変動対策への支援、また、都市部と地方部の格差是正、高齢化対策、人身取引対策などの社会的弱者への支援、南南協力への支援など、ハード・ソフト両面から、現在取り組んでいます【→P.37 事例を参照ください】。

カンボジア

2009年のカンボジアは、国際的な金融危機の影響



広域協力「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト」を担う大学のひとつ、バンコクのチュラロンコン大学。プロジェクトは産業界を支える人材の育成を目指す

で、一時期は年率10%を超えていた経済成長の勢いが落ち込んだものの、2010年以降は回復を示しています。その結果、2010年の名目GDPは5年前のおよそ2倍の116億ドル(国際通貨基金 推計値)となりました。しかし、一人当たりGNIや乳児死亡率などの各種開発指標は、いまだASEAN諸国のなかでも低位にとどまっています。カンボジアの経済発展と貧困克服には、2015年のASEAN統合を見据え、経済・社会インフラの整備とともに、さまざまな分野で制度・組織づくり、人づくりを続ける必要があります。これらニーズに応えるため、JICAはハード・ソフト両面にわたる支援に取り組んでいます。

具体的には、経済基盤を強化するために、港湾、主要幹線道路・橋梁、電力設備などの基幹経済インフラの整備、民間セクター振興のための経済特別区の整備や投資関連サービスの改善、基幹産業である農業の生産性向上に向けた、灌漑施設の整備や流通改善などの支援を行っています【→P.117 事例を参照ください】。また、インクルーシブな開発の実現のため、地方での上水道整備、保健医療の強化、教育分野での人材育成を支援しています【→P.101 事例を参照ください】。さらに、経済基盤の強化、社会開発の基礎となるガバナンス強化のため、法制度整備支援や地方行政を含む行政能力の向上、国税および関税分野の能力強化へも引き続き協力しています。

ラオス

ラオスはASEANで唯一の内陸国です。日本の本州ほどの大きさの国土に人口わずか630万人と、人口密度が非常に希薄な一方、49の民族からなる多民族国家でもあります。労働人口の8割は農業に従事しています。一人当たりGNIの低さや経済の脆弱性により、国連により後発開発途上国(LDC)に指定されています。国土の8割を山岳地が占め、インフラが未整備のため地域が孤立しがちで、社会サービスへのアクセスが困難です。このような状況下、ラオス政府は市場経済原理の導入を推進し、貧困の撲滅を国家目標に掲げて、2015年のミレニアム開発目標(MDGs)の達成と2020年のLDCからの脱却を目指しています。

JICAの対ラオス支援の基本的な考え方は、MDGsの達成に向けた着実な歩みの支援と自立的・持続的成長の原動力となる経済成長の基盤づくりの支援、ラオス側の自助努力の前提となる能力開発の支援です。基礎教育へのアクセス改善、保健医療サービスの普及、

地域の力を最大限に生かして

少子高齢化が急速に進むタイ。JICAはタイ政府とともに2007年から4年間の予定で、地域の住民やボランティア、高齢者クラブなどコミュニティの力を生かして、地域に根差した持続可能な高齢者ケアを行うためのモデルの開発を進めています。



地域の高齢者活動で健康体操をする高齢者(コンケン)

急スピードで進む高齢化

タイでは65歳以上の高齢者の比率がすでに10%近くに達しています。高齢化の進む速度が非常に速いことから、2023年には高齢化率が14%を超え、国連の定義による「高齢社会」に突入すると予測されています。

保健医療を所管する保健省、社会福祉を所管する社会開発・人間の安全保障省とJICAが協力して、自治体や住民と共に実施するこのプロジェクトは、モデル活動を通じて、高齢者向けの医療と福祉の統合的サービスモデルを確立し、将来は全国に広がっていくというものです。具体的には、全国4カ所のプロジェクトサイトで、コミュニティの関係者たちがプロジェクトの支援を受けながら、地域のニーズや利用可能な資源をもとに活動を計画し、日々実践しています。

全国展開に向けて

例えば南部のスラタニでは、交通手段の確保が難しい等、医療・福祉へのアクセスが良くない現状を踏まえ、保健・予防の担当者と福祉の担当者、地域のボラ

ンティアたちが一緒に各村を回り、検診や福祉の相談を行う「巡回・ワンストップサービス」モデルを毎月実施しています。

サイトにより活動内容は異なりますが、「ボランティア等の地域住民の役割が大きき」「行政等の関係機関が技術的な支援を行う」「住民と行政と一緒に活動している」という基本的な構図は共通しています。また、短期専門家派遣による中央政府職員に対する認知症ケアやケアマネジメントに関する技術講習、基本的な介護技術についての住民への研修等を通じて、中央と地方の両レベルで人材が確実に育成されてきています。

2010年8月には、こうした4つのサイトでの活動成果を広く共有するため、全国会議がバンコクで開催されました。タイ全国50県から260名もの参加があり、活発な意見交換が行われました。

JICAは2011年11月のプロジェクト終了までに、モデル活動を総括し、他の高齢者ケア活動で活用できる「知見」として、各サイトでの活動詳細を文書化した「マニュアル」や活動をより成功に導くた

めの実践的な知見である「提言集」等を作成し、タイ全土に発信。モデル事業の成果を全国に広げることを目指します。

専門家の声

チーフアドバイザー

竹林経治さん

ノンタブリ県のバンシートン町では、高齢者クラブや地域住民が中心となって、病気予防や健康増進活動を始めました。また、町の協力を得てリハビリテーションセンター（こう書くとい派そうですが、実際は普通の民家のようなものです）を設立。研修を受けた住民が、ボランティアとしてリハビリサービスを提供するという活動をしています。

素人によるサービスであっても何も無いよりはあったほうが良いという、たくましい住民の考え方でもあると思います。

その活動の中心的役割を果たしていた地域の高齢者クラブ副会長が、2010年末に脳溢血で倒れました。日頃の健康活動の成果か自ら異変を察知し、タクシーで病院に向かい、そのまま意識不明に。右半身麻痺にはなりましたが退院し、自らが中心となって組織化したボランティアによるリハビリを始めています。今では杖をついて歩けるまで回復しました。

病院に速やかに行かなかったら、また、速やかにリハビリを開始しなかったら、もっと状況は悪かったでしょう（多分タイの庶民のほとんどのケースは、その「悪い」パターンだと思います）。医療資源が少なくても、コミュニティや庶民の力である程度はなんとかなるのではないかと希望を感じる出来事でした。

プロジェクトの成果のひとつだと思います。



高齢者の家をボランティアと共に訪問する竹林専門家

農村地域開発、社会経済インフラ整備、民間セクター強化、行政能力の向上を重点分野としてさまざまな協力を行っています【→P.10 事例を参照ください】。

新たな取り組みとして、2015年のASEAN統合に向けた域内格差の是正のため、ASEAN内で開発の遅れているラオスに対してASEAN事務局と連携し、「クリーン・グリーン・ビューティフル」をコンセプトに、自然豊かなラオスの魅力を引き出し持続的な開発を目指す「ラオス・パイロット・プロジェクト(LPP)」を開始しました【→下事例を参照ください】。また、ラオス国内には多くの不発弾が残存し、開発の足かせになっているだけでなく、多くの人命を奪っています。JICAはカンボジアでの地雷処理での経験を生かし、不発弾対策への取り組みを始めました。

■ ミャンマー

ミャンマーでは、2010年11月、約20年ぶりとなる総選挙が行われ、2011年3月にテイン・セイン前首相を大統領とする新政権が発足しました。日本はミャンマーに対し、民主化と人権状況の改善を見守りつつ、人々に直接裨益する基礎生活分野(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)の案件を中心にケース・バイ・ケースで検討のうえ、協力を実施しています。具体的には、マラリア・HIV/エイズ・結核の3大感染症への対策、



基礎保健スタッフ強化プロジェクト(ミャンマー)

水不足が深刻な中央乾燥地の村落への水供給、シャン州北部での麻薬対策、サイクロン「ナルギス」によって大きな被害を受けたエーヤーワディ・デルタの農地保全やマングローブの保全、サイクロンの予警報などへの協力を行っています。

■ ベトナム

ベトナムは、近年7%前後の順調な経済成長を遂げ、2009年には一人当たりGDPが1,000ドルを超えました。1日1.25ドル以下で生活する人の割合(貧困率)も1998年の50%から2009年には12.3%に低減し、貧困削減も進んでいます。一方で、経済成長を支える

事例

JICA-ASEAN連携ラオス・パイロット・プロジェクト

ASEAN地域統合に向け域内格差是正の協力体制を整備

2015年に地域統合を目指しているASEANにとって、域内格差是正は最重要課題のひとつです。なかでも開発の遅れているラオスに対し、JICAとASEAN事務局は、同国のASEAN統合に向けた取り組みを後押しする協力を開始しました。この支援を通じてJICAとASEAN事務局が連携して、ASEAN域内格差是正のために後発ASEAN諸国を支援する仕組みづくりを行うことを目指しています。

自然豊かなラオスの強みを生かして

2010年10月から「クリーン・グリーン・ビューティフル・ラオス」をコンセプトに、観光振興、安全・安心な農産物振興、環境管理の3分野を対象とした協

力がスタートしました。このプロジェクトの特徴は、JICAとASEAN事務局の連携事業であるということ。具体的な支援を通して、JICAとASEANが後発ASEAN加盟国に対して三角協力を実施するための体制の整備、プロジェクトの計画・実施・モニタリング・評価の手続きの標準化を目指します。プロジェクト名にパイロットとつくのもそのためです。

首都ビエンチャンにプロジェクトの事務所が開設され、2011年3月には第1回運営委員会が開かれました。なかでも観光分野は、2012年が「ラオス観光年」であることもあり、2月にはJICAのプロジェクトチームとラオス国家観光庁が会合をもち、パイロット県として3県を選定するなど、いち早く動き出しています。



JICAとASEANは、スリンASEAN事務局長(右)とJICAの緒方理事の間で2008年6月に連携協力で合意している

ための質の高い労働力や、電力、運輸等の基礎インフラの整備は十分に追いつかず、成長のボトルネックとなっています。また、都市・農村間の所得格差や環境破壊といった問題が顕在化しており、これらの課題に対処するためのガバナンスの強化も必要です。

JICAは、①経済成長促進・国際競争力強化、②生活社会面の向上と格差是正、③環境保全、④ガバナンス強化を柱として、投資環境整備や裾野産業の育成、港湾・高速道路・鉄道・上下水道等のインフラ整備、保健医療サービスの向上、防災や気候変動対策の強化等、経済・社会インフラのハード面から、人材育成・制度整備等のソフト面まで、幅広く協力を展開しています【→P.10、83、87、113、129 事例を参照ください】。

■ 東ティモール

東ティモールは2002年に独立、まもなく独立10周年を迎えようとしています。ここ数年は治安が急速に安定し、また、2008年以降2桁台の経済成長を遂げるなど、国としての勢いが感じられます。2011年7月には、2030年を見据えた「中期国家開発戦略」を発表、従来の「復興」のステージから卒業し、本格的な経済開発への取り組みを開始しました。

JICAは、これまで「人材育成・制度づくり」「インフラ整備・維持管理」「農業・農村開発」「平和の定着」を重点分野として支援してきましたが、治安の安定化に伴い、「平和の定着」から、より産業振興に資する経済インフラ開発へ力点を置いた支援に移行しようとしています。国が持続していくためには石油に替わる産業を興していく必要があり、そのための環境整備を目指しています。また、重要開発課題のひとつである貧困削減に貢献する農村開発、農業技術の向上への支援、開発の大きなボトルネックともなっている人材育成には今後も力を入れていきます【→P.97 事例を参照ください】。



路面の損傷や雨期の豪雨による崩壊で道路が遮断される事態が頻発(写真は政府による復旧作業)。JICAは道路の施工・維持管理能力の向上を支援している(東ティモール)

■ マレーシア

マレーシアは、ASEANの高中進国として着実に成長しており、世界金融危機の影響からもいち早く脱却し、安定した成長軌道へと回帰しています。2010年3月には今後の長期的な経済指針となる新経済モデル(New Economic Model)が発表され、知識集約型産業への移行などを通じて、国民一人当たりの年間所得を2020年に1万5,000ドルに倍増させるとの政策が示されています。2010年6月には「第10次マレーシア計画」が発表され、今後5年間の開発予算割当の指針が策定されました。

こうしたマレーシア側の動きを踏まえ、JICAは、より対等なパートナーとしての協力関係構築に向けて、①日・マレーシア相互利益の増進、②急激な成長に伴う問題の克服、③地域的課題の克服、④援助実施能力の強化と日マ間の援助協調の推進に重点を置いた支援を行っています。

実施中の主な事業には、首都クアラルンプールへの水供給を目的とする「パハン・スランゴール導水事業」、日本の理工系教育を受ける留学の機会を提供する「高等教育基金借款事業(Ⅲ)」(以上、円借款)、サバ州での「ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム(フェーズ2)」、マレーシア海上法令執行庁の能力向上を目的とする「海上保安能力向上」(以上、技術協力プロジェクト)などがあります。

現在、上記の新しい開発政策の動向等を踏まえ、今後の対マレーシアODAのあり方を検討するため、国別分析ペーパーの作成を進めています。

■ シンガポール

目覚ましい経済発展を遂げているシンガポール。1998年度にJICAからのODAによる支援を「卒業」した同国とは、現在は援助の対象国としてではなく、パートナーとして相互に協力し、他のASEAN諸国などを対象に年間約20コースの研修を実施しています。JSPP(日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム)が開始された1994年度以降、2009年度までに250コース以上の研修を実施し、87カ国4,600名以上の研修員を受け入れています。

2009年度からは、新たな取り組みとして、シンガポール国立大学リークワンユー公共政策大学院に研究員を派遣し、共同研究やセミナー実施などを通じてJICA事業に資するような関連機関とのネットワーク構築を図っています。

東アジア —— 戦略的なパートナーシップ構築の促進

東アジア地域は、日本の最大の貿易相手国で、2010年に名目GDP総額が世界第2位になった中国（一人当たりGDPは日本の約10分の1の4,382ドル）と、豊富な鉱物資源を背景に急速な経済成長を遂げつつあるモンゴルを抱えており、日本のみならず、世界経済にとってますます重要になっています。日本政府は、両国との間でそれぞれ首脳レベルの共同声明によ

り、「戦略的互惠関係の推進」（中国）、「戦略的パートナーシップの構築」（モンゴル）を確認しています。

JICAは、こうした背景を踏まえ、互惠性を考慮しつつ、両国が抱える課題への対応に協力するとともに、日本との二国間関係を支える国民間の相互理解の増進に向けた協力を実施しています。

援助の柱 安定的で持続可能な成長と相互理解の増進

中国に対しては、次の3分野を重点に、人材育成と政策支援を重視した協力を実施しています。

①環境問題など地球規模の問題に対処するための協力（環境問題、感染症対策）

②改革・開放支援（市場経済化の推進と健全な社会発展の実現）

③相互理解の増進

こうした協力において、例えば日本の民間企業の参加を得て下水汚泥の適正処分・資源化に向けたセミナーを実施するなど、優れた技術を有する日本の民間企業の活動に役立つ事業にも積極的に取り組んでいま

す。また、2008年5月の四川大地震に関連して、防災や復興に関する取り組み強化のためのソフト面の支援も実施しています。

一方、モンゴルに対しては、1990年の民主化・市場経済化以降、以下の4分野を重点に協力してきました。

①市場経済化を担う制度整備・人材育成

②地方開発支援

③環境保全

④経済活動促進のためのインフラ整備支援

近年は特に、鉱物資源開発依存型から産業の多角化に向けた支援、首都ウランバートル市の都市問題の解

東アジア地域における国別のJICA事業規模（2010年度）





決、基礎的な社会サービスの充実にに向けた支援に力を入れており、2010年11月には、両国首脳立ち会いの下、中小企業支援を通じた持続的発展を目指す円借款契約の調印を行いました。

国別概況と重点課題

中国

JICAは、30年以上に及ぶ中国への支援実績を通じて得た経験と人的ネットワークを生かして、互惠性を考慮しつつ、前記の3つの重点分野に関する協力を実施しています。また、防災や対外経済協力の分野で両国の関係強化に貢献しています。

1. 環境問題と感染症対策

中国の温室効果ガスの排出を含む環境問題や感染症は国境を越えて影響が及ぶ問題であり、対策の強化が急務といえます。

JICAは、環境問題については、地球温暖化対策や循環型経済の推進に向けた技術支援、政策支援や人材育成に力を入れています。日中友好環境保全センターを拠点とする「循環型経済推進プロジェクト」では、環境に配慮した事業活動の推進、国民の環境意識向上、エコタウン整備の推進などを支援しています。2010年に開始した「都市廃棄物循環利用推進プロジェクト」では、廃棄物の循環利用に関する政策、法律の整備を支援しています【→P.42 事例を参照ください】。また、上下水道整備、水質汚濁対策、大気汚染対策、植林・砂漠化防止対策などの分野で実施中の円借款事業を通じて環境保全への取り組みを支援しています。

感染症対策では、ポリオ、麻疹などの予防接種サービスの改善とサーベイランス、院内感染対策強化のほか、持続的な感染症対策に向けた保健行政の能力向上や日中間の感染症情報の共有・交換を促進しています。

2. 市場経済化の推進と健全な社会発展の実現

中国の生産能力と国内市場の拡大に伴い、中国が国際ルールと調和した形で市場経済システムを整備することは、中国の持続的な経済成長のみならず、日系企業の経済活動の予測性の向上、ひいては日本の新たな経済成長の機会の創出にとってもますます重要になっ

ています。このためJICAは、民事関連法等の経済活動にかかわる法制度の整備や、資本市場や国際税務など制度の適切な運用のための人材育成を支援しています。

一方、不透明な公権力の行使や社会的格差の急速な拡大が、経済・社会に対するリスクとなっており、JICAは法治国家としての体制整備、社会保障拡充、地域格差是正などの取り組みも支援しています。

3. 相互理解の増進

両国民の相互理解を深めることは、日中間の長期にわたる良好な関係の基礎となります。

JICAは、ボランティア派遣、地方自治体間の交流促進、青年研修事業や若手・中堅幹部の訪日研修、NGO活動への支援などを行っています。

さらに、内陸部を対象とした高等教育の改善を目指した円借款人材育成事業など、さまざまな活動を通じて、良好な対日理解を有する人材の育成を図るとともに、両国民が直接交流する機会を拡大し、相手の文化、社会に対する理解を深める手助けをしています。

4. 防災や復興支援

2008年5月に発生した四川大地震を受け、JICAは、日本の経験や技術を生かして防災や復興をソフト面から後押しするため、震災救援に携わる人材の能力強化、耐震建築分野の人材育成、被災者のこころのケア、破壊された森林植生の回復に向けた協力などを行っています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、震災救援にかかわるJICAプロジェクトの中国側実施機関である、中国地震局が編成した中国の緊急援助隊が日本に派遣されました。協力活動を通じた日ごろの関



「日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト」での救助訓練の様子

係強化が相互の助け合いにつながった好例といえます。

5. 対外経済協力に関する交流強化

中国は古くから対外経済協力を実施しており、近年その規模を拡大しています。JICAは、協力の考え方や手法について相互の理解を深め、協力関係を構築しようと、中国で対外援助を担当する商務部や対外政府向け優遇借款の実施などを担当する中国輸出入銀行等との幅広い意見交換を行っています。2010年には、商務部中堅幹部の訪日研修を実施したほか、中国輸出入銀行と韓国、タイの対外経済協力実施機関も交えて合同ワークショップを開催しました。

■ モンゴル

日本は、1990年にモンゴルに対するODAを開始して以来最大の援助供与国であり、緊密な関係にあります。JICAはこうした良好な協力実施環境を基礎に、前記諸課題の改善に向けて取り組んでいます。

1. 市場経済化の促進と民間セクター開発

モンゴルは、近年著しい経済成長を遂げてきましたが、鉱物資源の輸出が輸出全体の約8割を占めるなど過度に鉱物資源開発に依存した経済構造となっています。このためJICAは、鉱物資源収入の適正管理やマクロ経済の安定化を支えるガバナンスの強化と、投資環境整備を含む民間セクター開発を中心に協力を実施



「複合農牧業経営モデル普及システム強化プロジェクト」での現地指導(モンゴル)

しています。2010年度には、調停制度をモンゴルの法・司法制度に位置づけ、定着させていくための技術協力プロジェクトを開始しました。

また、投資環境整備のための行動計画策定と関連機関の能力向上を目指した協力や、中小企業向け長期資金の供給を目的とするツーステップローンの立ち上げ等により、民間セクターの開発に多面的に取り組んでいます【→P.43 事例を参照ください】。

2. 地方開発支援と基礎的社会サービスの充実

モンゴルでは、急速な経済成長の恩恵が貧困層に十分及んでおらず、貧富の差が拡大しています。

これに対しJICAは、貧困層の削減に向け、地方部の基幹産業である農牧業の振興とともに、教育・医療・水供給などの社会サービスの整備を中心に協力を進め

事例

中国 都市廃棄物循環利用推進プロジェクト

廃棄物の循環利用に関する政策、法律整備に向けて

JICAは、中国における都市廃棄物の循環利用に関する国家政策や法律体系の整備促進を支援する技術協力を2010年10月から開始しました。中国では、廃棄物処理を埋め立てや焼却によって行っていますが、廃棄物の不適切な再利用も行われており、市民の健康や環境に対するリスクが増しています。

日本の知的貢献に期待

中国では、急激な工業化、都市化の過程で廃棄物が急増する一方、リサイクルや適正な処理システムの整備が遅れています。

持続可能な発展のためにも、資源再利用技術の普及やリサイクルの推進等、中国の状況に適した廃棄物の循環利用体系

の構築が課題となっています。

この課題に対応するため、プロジェクトは、レストランなどからの「食品ゴミ」、ペットボトル、缶などの「包装ゴミ」、「廃タイヤ」を対象とし、それぞれの循環利用について、日中を代表する専門家が協力して政策研究を行います。また、地方の4都市で、上記の都市廃棄物の適正処理と循環利用促進に向けた調査とパイロットプロジェクトを実施します。両者は、相互に成果をフィードバックし、循環利用のための政策体系、法律体系の整備の促進を目指す予定です。

中国政府は2009年に循環型経済促進法を施行し、循環型経済の発展を重視する姿勢を明らかにしており、中国側関係者は日本の知的貢献に大きな期待を寄せています。



包装廃棄物の再生処理率は低く、再生工程で排出される汚水も未処理の場合が多い

ています。農牧業の振興については、農業と畜産業の連携により農家経営の安定化、効率化を図る「複合農牧業」の普及体制整備のための技術協力プロジェクトを実施しています。また、無償資金協力により初等教育施設や水供給施設の整備を進めるとともに、ボランティア派遣、草の根技術協力等により、基礎的社会サービスに従事する人々や組織の能力向上に協力しています。

3. ウランバートル市の都市機能強化

首都ウランバートル市には全人口の約40%が集中

し、さらに毎年3%を超える勢いで人口が増え続けています。地方から移転した住民の多くが住むゲル地区を中心に、急速な都市化に伴う基礎的なインフラ整備の不足や環境汚染など、深刻な問題を抱えています。

このため、JICAは2007年から、同市の都市計画策定を支援してきました。この計画をもとに、都市開発や環境改善に向けた制度整備や人材育成に協力しています。また、国際空港の建設や道路整備により、ウランバートル市の総合的な都市機能強化を支援しています。

事例

モンゴル 中小企業育成・環境保全ツーステップローン(I)(II)

中小企業支援を通じ持続的発展を

本事業はモンゴルの商業銀行を通じて、同国の民間企業の90%以上を占め、経済の発展を担う中小企業に長期資金を供給するものです。

JICAは2006年3月に第I期事業として29億8,100万円、2010年11月に第II期事業として50億円の円借款を供与しました。第I期事業では、145以上のプロジェクトがこのローンを活用中です。これまでに1,300人以上の雇用が創出され、約1.8万トンの石炭使用量の削減に貢献していることが確認されています。



Khaan Khuns Co.,LTDの冷凍ボーズ(モンゴル風蒸し餃子)製造の様子。同社は本事業を活用して設備投資を行い、売上げを飛躍的に伸ばした

旺盛な資金ニーズに 대응して

モンゴルでは、商業銀行の貸出は短期貸出が主であり、信用力の低い中小企業は、設備投資に必要な長期資金が不足している状況です。環境対策向けの資金調達制度も確立されていません。本事業は環境保全対策の促進も目的としており、深刻化する都市部の大気汚染対策のための設備投資も対象としています。

モンゴル経済は、GDPの約30%を鉱

業分野が占めるなど、鉱業に過度に依存しており、企業の大半を占める中小企業の育成を通じた産業の多角化が求められています。JICAは、本事業を通じて中小企業のニーズに応えるとともに、環境対策の実施を支援し、モンゴルの持続的で均衡の取れた成長を後押しします。

JICAは本事業のほか、モンゴル日本人材開発センターを拠点としたビジネス人材の育成、ウランバートル市の大気汚

染源の評価・監視・規制能力の強化、中央銀行の能力強化について、それぞれ技術協力プロジェクトを実施中です。本事業はこれらの協力とも連携し、モンゴルの産業振興を多面的に支援していきます。

現地の声

Khaan Khuns Co., LTD

B. エンヘボルド社長

当社は、モンゴルで初めて冷凍ボーズ(モンゴル風蒸し餃子)を製造する企業として、2002年に従業員10名で業務を開始しました。2008年に円借款の融資を受け、製造過程の一部を自動化し、事業規模を拡大することができました。現在、従業員数が200人規模となり、売上げも飛躍的に増加しています。店も50店舗に増え、市場の45%を占めるまで成長しました。

JICA事務所担当職員の声

A. サイハントヤ所員

本事業は多くの中小企業から感謝されています。東日本大震災発生後、仲介金融機関(商業銀行6行)や、融資を受けている中小企業(約80社)等、多数の関係者から応援のメッセージや義援金が届きました。

本事業では、融資に加え、仲介金融機関や企業の能力向上支援も行っています。また、中小企業からの返済資金は、リボリングファンドを通じ、継続的に新たな中小企業に融資されることになっており、モンゴルの自立的・持続的な発展が期待されています。